

## 円サポート

## 運用報告書(全体版)

第151期(決算日 2023年9月11日) 第153期(決算日 2023年11月10日) 第155期(決算日 2024年1月10日)  
第152期(決算日 2023年10月10日) 第154期(決算日 2023年12月11日) 第156期(決算日 2024年2月13日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「円サポート」は、2024年2月13日に第156期の決算を行ないましたので、第151期から第156期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2011年2月28日から2026年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円サポート	「ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円サポート	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

&lt;641537&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
	円	円	円	%	%	百万円	
127期(2021年9月10日)	8,816	15		△0.4	95.2	—	1,367
128期(2021年10月11日)	8,611	15		△2.2	96.7	—	1,321
129期(2021年11月10日)	8,635	8		0.4	92.8	—	1,308
130期(2021年12月10日)	8,637	8		0.1	93.8	—	1,285
131期(2022年1月11日)	8,460	8		△2.0	94.1	—	1,241
132期(2022年2月10日)	8,273	8		△2.1	95.6	—	1,193
133期(2022年3月10日)	8,212	8		△0.6	94.6	—	1,175
134期(2022年4月11日)	7,821	8		△4.7	94.7	—	1,103
135期(2022年5月10日)	7,536	8		△3.5	92.0	—	1,057
136期(2022年6月10日)	7,380	8		△2.0	95.3	—	1,012
137期(2022年7月11日)	7,408	8		0.5	93.1	—	1,010
138期(2022年8月10日)	7,648	8		3.3	94.8	—	1,031
139期(2022年9月12日)	7,263	8		△4.9	96.9	—	965
140期(2022年10月11日)	6,966	8		△4.0	94.2	—	917
141期(2022年11月10日)	7,034	8		1.1	94.0	—	917
142期(2022年12月12日)	7,239	8		3.0	95.7	—	940
143期(2023年1月10日)	7,048	8		△2.5	95.5	—	909
144期(2023年2月10日)	7,063	8		0.3	95.5	—	905
145期(2023年3月10日)	6,913	8		△2.0	94.8	—	875
146期(2023年4月10日)	7,136	8		3.3	94.6	—	900
147期(2023年5月10日)	7,011	8		△1.6	93.8	—	839
148期(2023年6月12日)	6,885	8		△1.7	95.5	—	808
149期(2023年7月10日)	6,731	8		△2.1	93.1	—	783
150期(2023年8月10日)	6,817	8		1.4	96.0	—	784
151期(2023年9月11日)	6,762	8		△0.7	94.5	—	746
152期(2023年10月10日)	6,604	8		△2.2	94.1	—	716
153期(2023年11月10日)	6,656	8		0.9	94.8	—	707
154期(2023年12月11日)	6,840	8		2.9	93.4	—	712
155期(2024年1月10日)	6,891	8		0.9	97.2	—	707
156期(2024年2月13日)	6,814	8		△1.0	93.8	—	680

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価	額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第151期	(期 首) 2023年8月10日	円 6,817		% -	% 96.0
	8月末	6,792		△0.4	95.2
	(期 末) 2023年9月11日	6,770		△0.7	94.5
第152期	(期 首) 2023年9月11日	6,762		-	94.5
	9月末	6,584		△2.6	94.7
	(期 末) 2023年10月10日	6,612		△2.2	94.1
第153期	(期 首) 2023年10月10日	6,604		-	94.1
	10月末	6,542		△0.9	94.1
	(期 末) 2023年11月10日	6,664		0.9	94.8
第154期	(期 首) 2023年11月10日	6,656		-	94.8
	11月末	6,772		1.7	95.2
	(期 末) 2023年12月11日	6,848		2.9	93.4
第155期	(期 首) 2023年12月11日	6,840		-	93.4
	12月末	7,017		2.6	96.4
	(期 末) 2024年1月10日	6,899		0.9	97.2
第156期	(期 首) 2024年1月10日	6,891		-	97.2
	1月末	6,859		△0.5	95.7
	(期 末) 2024年2月13日	6,822		△1.0	93.8

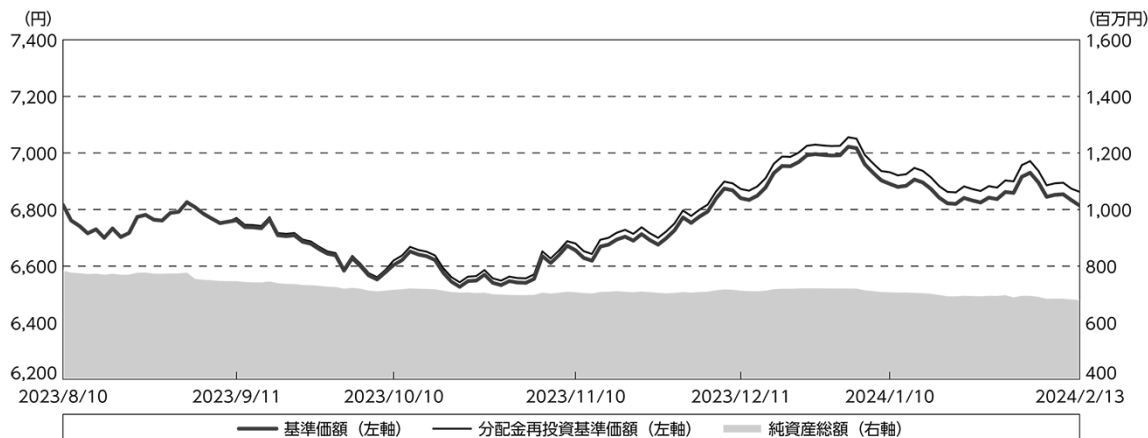
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2023年8月11日～2024年2月13日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第151期首：6,817円

第156期末：6,814円 (既払分配金 (税込み)：48円)

騰落率：0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年8月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概して上昇 (債券価格は下落) したこと。

## 投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、米国の堅調な経済指標の発表などからFRBによる追加利上げが見込まれたこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたこと、FRB高官や欧州中央銀行（ECB）当局者によるタカ派（金融引き締めの政策を支持）的とみなされた発言などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などが市場予想を上回り米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECBが追加利上げを見送ったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間中は、ベルギー、オーストラリア、スウェーデン、カナダへの投資を継続した一方、アメリカを新規に組み入れました。各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年2月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	8 0.118%	8 0.121%	8 0.120%	8 0.117%	8 0.116%	8 0.117%
当期の収益	8	8	8	8	8	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	99	102	108	116	122	129

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月11日～2024年 2 月13日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.202	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 5 )	(0.079)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.107)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.061	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 3 )	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	18	0.263	
作成期間の平均基準価額は、6,761円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

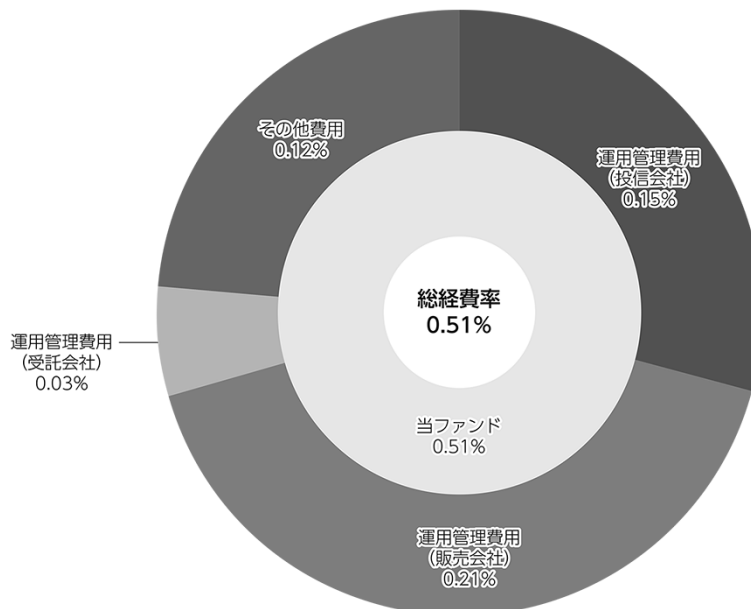
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年8月11日～2024年2月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第151期～第156期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 98,083	千円 107,201

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年2月13日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第150期末	第156期末	
	口数	口数	評価額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 698,001	千口 599,918	千円 664,830

(注) 親投資信託の2024年2月13日現在の受益権総口数は、30,736,388千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項 目	第156期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	664,830	97.4
コール・ローン等、その他	17,628	2.6
投資信託財産総額	682,458	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン (円ヘッジ) マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (33,143,553千円) の投資信託財産総額 (35,014,880千円) に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.39円、1カナダドル=111.05円、1ユーロ=160.92円、1スウェーデンクローナ=14.36円、1オーストラリアドル=97.51円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2023年9月11日現在	2023年10月10日現在	2023年11月10日現在	2023年12月11日現在	2024年1月10日現在	2024年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	749,988,813	718,386,974	709,426,655	715,586,182	709,098,620	682,458,791
コール・ローン等	18,489,978	18,085,292	16,638,932	16,980,172	18,834,130	17,628,791
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド (評価額)	728,570,800	698,107,049	690,032,675	695,799,722	690,264,490	664,830,000
未収入金	2,928,035	2,194,633	2,755,048	2,806,288	—	—
(B) 負債	3,284,782	2,257,131	1,984,186	2,773,059	1,838,724	2,270,139
未払収益分配金	883,471	867,477	850,253	833,660	821,072	798,537
未払解約金	1,667,874	638,816	317,446	1,064,656	91,574	460,733
未払信託報酬	267,218	229,632	237,795	238,480	233,510	256,205
未払利息	31	8	4	2	2	—
その他未払費用	466,188	521,198	578,688	636,261	692,566	754,664
(C) 純資産総額 (A-B)	746,704,031	716,129,843	707,442,469	712,813,123	707,259,896	680,188,652
元本	1,104,339,338	1,084,347,367	1,062,817,066	1,042,075,696	1,026,340,403	998,171,639
次期繰越損益金	△ 357,635,307	△ 368,217,524	△ 355,374,597	△ 329,262,573	△ 319,080,507	△ 317,982,987
(D) 受益権総口数	1,104,339,338口	1,084,347,367口	1,062,817,066口	1,042,075,696口	1,026,340,403口	998,171,639口
1万口当たり基準価額 (C/D)	6,762円	6,604円	6,656円	6,840円	6,891円	6,814円

(注) 当ファンドの第151期首元本額は1,150,099,595円、第151～156期中追加設定元本額は4,899,257円、第151～156期中一部解約元本額は156,827,213円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第151期0.6762円、第152期0.6604円、第153期0.6656円、第154期0.6840円、第155期0.6891円、第156期0.6814円です。

(注) 2024年2月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は317,982,987円です。

## ○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 959	△ 335	△ 119	△ 119	△ 98	△ 74
受取利息	5	11	—	—	—	—
支払利息	△ 964	△ 346	△ 119	△ 119	△ 98	△ 74
(B) 有価証券売買損益	△ 4,914,950	△ 15,889,719	6,681,835	20,303,341	6,319,968	△ 6,538,820
売買益	118,880	233,474	6,791,398	20,433,146	6,466,387	67,249
売買損	△ 5,033,830	△ 16,123,193	△ 109,563	△ 129,805	△ 146,419	△ 6,606,069
(C) 信託報酬等	△ 334,681	△ 287,603	△ 297,827	△ 298,685	△ 292,456	△ 320,884
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,250,590	△ 16,177,657	6,383,889	20,004,537	6,027,414	△ 6,859,778
(E) 前期繰越損益金	△263,395,474	△264,405,097	△275,611,713	△264,614,309	△241,629,870	△229,781,029
(F) 追加信託差損益金	△ 88,105,772	△ 86,767,293	△ 85,296,520	△ 83,819,141	△ 82,656,979	△ 80,543,643
(配当等相当額)	( 3,992,700)	( 3,927,233)	( 3,856,084)	( 3,786,816)	( 3,733,659)	( 3,637,164)
(売買損益相当額)	(△ 92,098,472)	(△ 90,694,526)	(△ 89,152,604)	(△ 87,605,957)	(△ 86,390,638)	(△ 84,180,807)
(G) 計(D+E+F)	△356,751,836	△367,350,047	△354,524,344	△328,428,913	△318,259,435	△317,184,450
(H) 収益分配金	△ 883,471	△ 867,477	△ 850,253	△ 833,660	△ 821,072	△ 798,537
次期繰越損益金(G+H)	△357,635,307	△368,217,524	△355,374,597	△329,262,573	△319,080,507	△317,982,987
追加信託差損益金	△ 88,105,772	△ 86,767,293	△ 85,296,520	△ 83,819,141	△ 82,656,979	△ 80,543,643
(配当等相当額)	( 3,993,205)	( 3,927,706)	( 3,856,573)	( 3,787,210)	( 3,733,872)	( 3,637,574)
(売買損益相当額)	(△ 92,098,977)	(△ 90,694,999)	(△ 89,153,093)	(△ 87,606,351)	(△ 86,390,851)	(△ 84,181,217)
分配準備積立金	6,946,213	7,175,182	7,707,359	8,313,512	8,884,875	9,308,257
繰越損益金	△276,475,748	△288,625,413	△277,785,436	△253,756,944	△245,308,403	△246,747,601

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年8月11日～2024年2月13日)は以下の通りです。

項 目	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,341,618円	1,228,509円	1,531,276円	1,595,735円	1,521,604円	1,471,546円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,993,205円	3,927,706円	3,856,573円	3,787,210円	3,733,872円	3,637,574円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,488,066円	6,814,150円	7,026,336円	7,551,437円	8,184,343円	8,635,248円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,822,889円	11,970,365円	12,414,185円	12,934,382円	13,439,819円	13,744,368円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	107円	110円	116円	124円	130円	137円
g. 分配金	883,471円	867,477円	850,253円	833,660円	821,072円	798,537円
h. 分配金(1万円当たり)	8円	8円	8円	8円	8円	8円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1 万口当たり分配金 (税込み)	8円	8円	8円	8円	8円	8円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年8月11日から2024年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2024年2月13日）  
（2023年2月11日～2024年2月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
9期(2020年2月10日)	円 13,735	% 5.5	% 98.7	% —	百万円 113,252
10期(2021年2月10日)	13,889	1.1	93.9	—	85,110
11期(2022年2月10日)	13,036	△6.1	98.1	—	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278	△13.5	98.0	—	44,507
13期(2024年2月13日)	11,082	△1.7	96.0	—	34,061

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2023年2月10日	円 11,278	% —	% 98.0	% —
2月末	10,998	△2.5	99.0	—
3月末	11,277	△0.0	99.1	—
4月末	11,222	△0.5	97.6	—
5月末	11,131	△1.3	96.0	—
6月末	11,040	△2.1	98.0	—
7月末	10,957	△2.8	97.6	—
8月末	10,939	△3.0	97.6	—
9月末	10,614	△5.9	97.1	—
10月末	10,562	△6.3	96.6	—
11月末	10,961	△2.8	97.7	—
12月末	11,386	1.0	98.8	—
2024年1月末	11,141	△1.2	98.2	—
(期末) 2024年2月13日	11,082	△1.7	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2023年2月11日～2024年2月13日）

## 基準価額の推移

期間の初め11,278円の基準価額は、期間末に11,082円となり、騰落率は△1.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

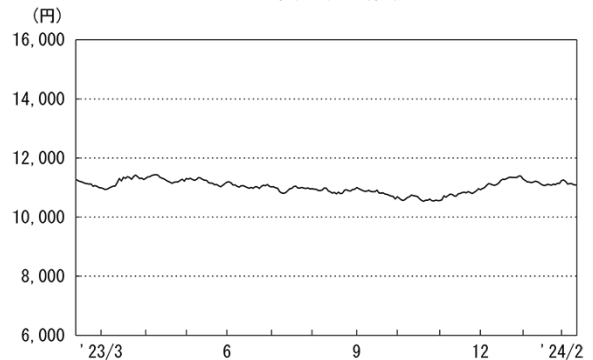
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

## （債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの鈍化が期待されたことや、ユーロ圏及びドイツの鉱工業生産や製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に景気後退が懸念されたことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、一時強まった米国地方銀行の破綻連鎖への懸念が後退したことや、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避され投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（ECB）など世界の主要中央銀行が政策金利の引き上げの継続を示したこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから、投資対象国の利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などが市場予想を上回り米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECBが追加利上げを見送ったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/02/10	2023/04/10	2023/10/20	2024/02/13
11,278円	11,433円	10,535円	11,082円

## ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、ベルギー、スウェーデン、オーストラリア、カナダ、イギリスの5カ国へ投資を行いました。2023年6月にイギリスを非保有とし、同年11月にアメリカを新規に組み入れました。期間末は、ベルギー、オーストラリア、スウェーデン、カナダ、アメリカへの投資となりました。期間中の各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高めに維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月11日～2024年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、11,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月11日～2024年2月13日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 3,626	千アメリカドル —
		地方債証券	3,696	—
		特殊債証券	7,412	—
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 934
		特殊債証券	4,088	34,527
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ベルギー	国債証券	45,628
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 2,227	千イギリスポンド 20,721
	国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 45,399
特殊債証券			10,980	86,450
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 3,846	千オーストラリアドル 14,345
	地方債証券	14,379	16,504	
	特殊債証券	—	32,550	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月11日～2024年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年2月13日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 15,900	千アメリカドル 15,282	千円 2,282,988	% 6.7	% —	% 6.7	% —	% —
カナダ	千カナダドル 18,000	千カナダドル 16,941	1,881,314	5.5	—	5.5	—	—
ユーロ	千ユーロ 91,680	千ユーロ 86,434	13,909,076	40.8	—	40.8	—	—
ベルギー								
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 232,420	千スウェーデンクローナ 237,051	3,404,064	10.0	—	10.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 133,290	千オーストラリアドル 115,106	11,224,003	33.0	—	33.0	—	—
合 計	—	—	32,701,447	96.0	—	96.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	2.75	2,400	2,155	321,939	2032/8/15
US TREASURY N/B	3.875	1,000	976	145,818	2033/8/15
US TREASURY N/B	4.75	600	638	95,383	2053/11/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF PROVINCE OF QUEBEC	4.2	2,000	1,942	290,263	2033/7/6
	4.5	2,000	1,986	296,787	2033/9/8
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.875	1,500	1,446	216,101	2033/6/14
CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2.125	2,000	1,690	252,593	2032/1/26
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.5	4,400	4,445	664,100	2033/9/13
小 計				2,282,988	
(カナダ) 特殊債券(除く金融債)		千カナダドル	千カナダドル		
CANADA HOUSING TRUST	1.6	6,000	5,067	562,742	2031/12/15
CANADA HOUSING TRUST	3.55	8,000	7,775	863,514	2032/9/15
CANADA HOUSING TRUST	4.25	4,000	4,097	455,058	2034/3/15
小 計				1,881,314	
(ユーロ…ベルギー) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	1.25	18,300	16,022	2,578,333	2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	20,100	20,291	3,265,294	2033/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	39,700	39,895	6,419,929	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.6	11,580	8,288	1,333,865	2047/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.3	2,000	1,936	311,653	2054/6/22
ユーロ計				13,909,076	

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	139,920	145,547	2,090,067	2032/6/1
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	92,500	91,503	1,313,996	2031/10/17
小 計				3,404,064	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	1,300	1,136	110,815	2039/6/21
地方債証券					
NEW S WALES TREASURY CRP	1.5	4,740	3,769	367,558	2032/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	12,000	9,636	939,644	2033/3/8
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,983	388,436	2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	9,400	7,497	731,100	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.25	3,000	1,980	193,152	2041/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	4,300	3,462	337,608	2031/9/10
TREASURY CORP VICTORIA	4.25	7,000	6,774	660,550	2032/12/20
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	10,000	8,281	807,560	2031/10/22
特殊債券(除く金融債)					
EUROFIMA	3.35	37,560	35,209	3,433,318	2029/5/21
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	24,788	2,417,162	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	8,584	837,095	2030/1/30
小 計				11,224,003	
合 計				32,701,447	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,701,447	% 93.4
コール・ローン等、その他	2,313,433	6.6
投資信託財産総額	35,014,880	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(33,143,553千円)の投資信託財産総額(35,014,880千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.39円、1カナダドル=111.05円、1ユーロ=160.92円、1スウェーデンクローナ=14.36円、1オーストラリアドル=97.51円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月13日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			67,078,304,605
	コール・ローン等			1,871,327,871
	公社債(評価額)			32,701,447,896
	未収入金			32,063,423,710
	未収利息			401,851,850
	前払費用			40,216,126
	差入委託証拠金			37,152
(B)	負債			33,016,468,092
	未払金			32,845,823,479
	未払解約金			170,644,532
	未払利息			81
(C)	純資産総額(A-B)			34,061,836,513
	元本			30,736,388,641
	次期繰越損益金			3,325,447,872
(D)	受益権総口数			30,736,388,641口
	1万円当たり基準価額(C/D)			11,082円

(注) 当ファンドの期首元本額は39,463,200,830円、期中追加設定元本額は1,881,514,231円、期中一部解約元本額は10,608,326,420円です。

(注) 2024年2月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	11,700,377,094円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家販売制限付)	554,230,278円
・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	7,156,876,394円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家販売制限付)	543,123,015円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家販売制限付)	1,270,352,025円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家販売制限付)	404,225,152円
・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,214,731,214円	・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家販売制限付)	343,506,950円
・高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,134,887,720円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家販売制限付)	308,106,249円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家販売制限付)	1,010,708,440円	・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家販売制限付)	251,005,731円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家販売制限付)	987,024,159円	・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	152,177,068円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家販売制限付)	944,175,928円	・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	135,670,010円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家販売制限付)	684,170,961円	・時間分散型バランスファンド(安定指向) 2016-08	93,051,087円
・円サポート	599,918,788円	・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	59,979,857円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家販売制限付)	586,087,009円	・時間分散型バランスファンド(安定指向) 2017-02	28,634,656円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家販売制限付)	573,368,856円		

(注) 1口当たり純資産額は1,1082円です。

## ○損益の状況

(2023年2月11日～2024年2月13日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		1,015,671,817
	受取利息		1,016,134,405
	支払利息	△	462,588
(B)	有価証券売買損益	△	1,793,702,768
	売買益		4,899,465,828
	売買損	△	6,693,168,596
(C)	保管費用等	△	7,340,077
(D)	当期損益金 (A + B + C)	△	785,371,028
(E)	前期繰越損益金		5,044,175,970
(F)	追加信託差損益金		189,600,573
(G)	解約差損益金	△	1,122,957,643
(H)	計 (D + E + F + G)		3,325,447,872
	次期繰越損益金 (H)		3,325,447,872

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年2月11日から2024年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新N I S A制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年8月16日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)